



ロボット・テクノロジー 関連株ファンド ーロボテックー

追加型投信/内外/株式

ロボット・テクノロジー関連株ファンド
ーロボテックー

ロボット・テクノロジー関連株ファンド
ーロボテックー（為替ヘッジあり）



NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。
※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



岡三証券グループ
岡三にいがた証券

〈販売会社〉

商号等 岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号
加入協会 日本証券業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

AIの急速な進化を取り込みロボット・テクノロジーは自動化から「自律化」へ

ロボット・テクノロジー(自動化技術)の成長は止まらない

高齢化や労働人口の減少といった長期的なトレンドに加え、働き方の多様化といった構造変化を背景に、ロボット・テクノロジーは社会を支える基盤として存在感を強めている。

そして今、AIの急速な進化を取り込むことにより、ロボット・テクノロジーの活躍領域はさらに拡大し、「人の代わりに働く存在」から、自律的に判断して働く「社会の機能そのものを拡張する存在」へと成長を遂げていく。

産業の枠を越え、日常へ浸透するロボット・テクノロジー

その活躍の場は、従来の工場や物流拠点にとどまらない。

医療・介護、都市交通、生活空間に至るまで、ロボット・テクノロジーはあらゆる領域に浸透し、人々の活動を支える基盤技術として定着しつつある。

ロボット・テクノロジーは今後、社会に不可欠な存在として人と共存し、経済活動や生活様式そのものを形づくる中核的な役割を担っていくと考えられる。

ロボット・テクノロジーの成長

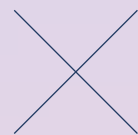
自動化技術



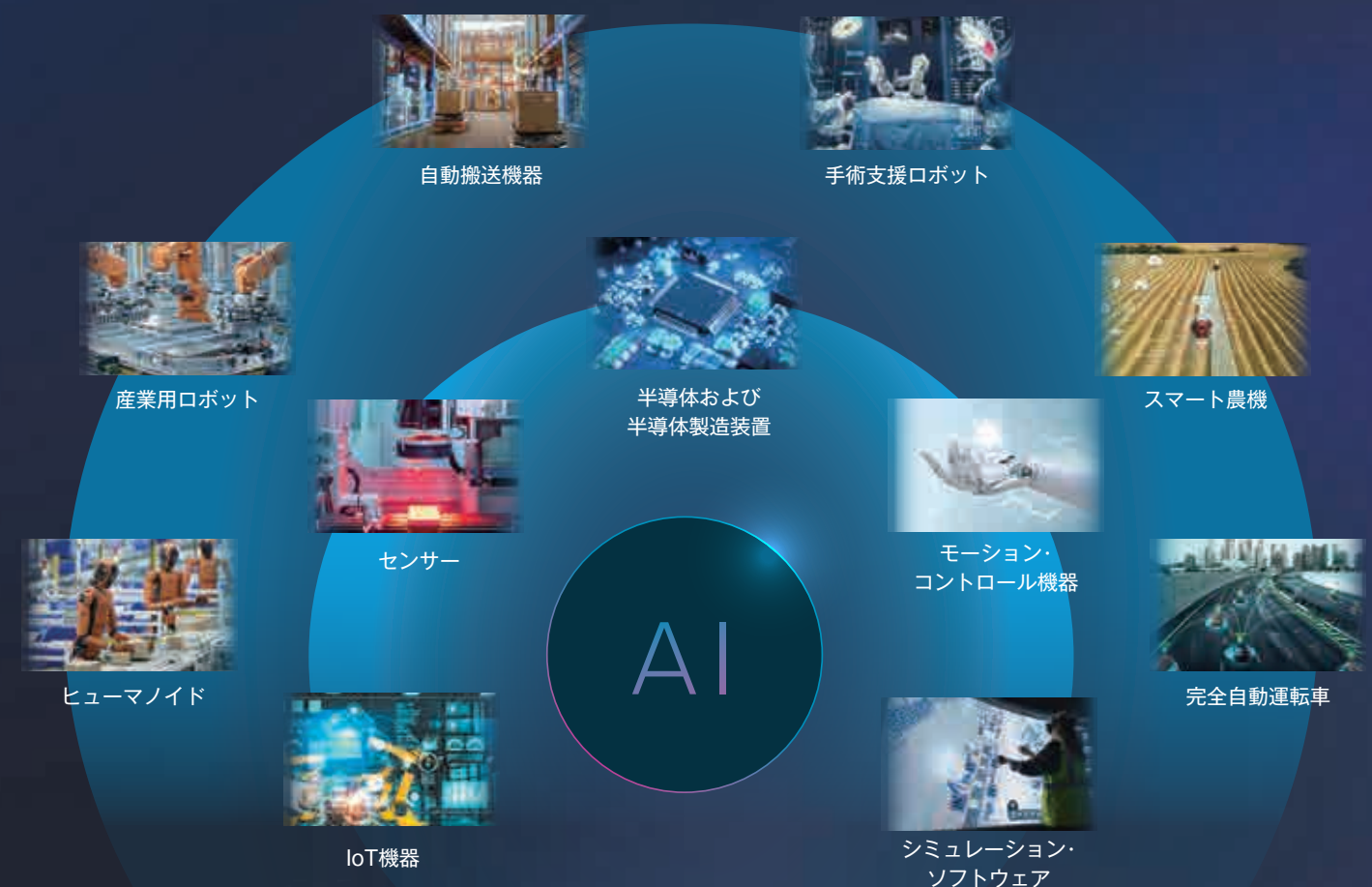
技術的ブレイクスルー



AIの急速な普及



ロボット・テクノロジーは
動かす技術、感じる技術、考える技術の集合体
活躍領域は産業の枠を超えて拡大へ



ロボット・テクノロジーは技術革新とAIの発展を経てさらなる領域へ

新たな成長ステージを迎える ロボット・テクノロジーのポイント

01 AIの急速な進化がもたらすロボット自律化

02 世界における社会構造の変化が、 自動化技術導入の追い風に

03 フィジカルAI*時代の ロボット・テクノロジー

*詳細はP5をご参照ください



Tom Riley

BNPパリバ・アセットマネジメント
株式会社
グローバル・テーマ株式運用戦略ヘッド
兼「ロボテック戦略」ポートフォリオ・
マネージャー

当ファンドの株式の運用を担う “BNPパリバ・アセットマネジメント” からのコメント

ロボテックは、自動化需要の構造的な拡大トレンドに支えられた成長機会を捉えています。

私たちは、テーマ純度を重視し、ロボット・自動化分野において長期成長が期待できる約50社に厳選投資しています。多様な専門技術やニッチ市場にもおよぶ投資機会を幅広く捉えるため、業界展示会や会議へ積極的に参加し、最新のイノベーションを直接確認しながら投資機会を精査しています。さらに、イノベーションを持続的な売上・利益成長につなげられる企業の見極めに注力しています。

こうした継続的な調査と長年の投資経験に基づく深い知見を活かすことにより、中小規模の企業に着目した、差別化された分散投資ポートフォリオの構築が可能になります。

現実世界に自律化をもたらすフィジカルAIの登場により、ロボット・自動化分野は前例のない変革を遂げていく入口にあると言えるでしょう。当社は、イノベーションを通じて社会を変革し、株主価値を創出する企業の選定に引き続き取り組んでいきます。

AIの急速な進化がもたらす自律化

現在、そしてこれから——
現実世界に自律化をもたらす
フィジカルAIの登場が
ロボット・テクノロジーにおける
市場拡大の起爆剤に



2020年代

非接触ニーズ、Eコマース需要の高まりを背景に倉庫・物流分野や身近なサービス分野においてもロボットの導入が進展

2000年代

安全性が大幅に向上した協働ロボットが登場。
活躍領域は工場の安全柵の外側に拡大

1980年代

自動車工場などの製造現場で速く正確に稼働する産業用ロボットの導入が本格化し、生産性向上に大きく貢献

(出所)各種資料を基に大和アセットマネジメント作成

01 AIの急速な進化がもたらすロボット自律化

脳としてのAI×動かす技術＝ **フィジカルAI**

これまでの「自動化」は決められた動作を決められた環境下で高速・高精度に実行することが中心であり、生産性の向上に大きく貢献する一方、環境の変化に弱いという点があった。

フィジカルAIが実現する「自律化」では、従来の自動化が高度化し、自ら推論して環境に応じた最適な動きを生成することが可能となる。

フィジカルAIはロボット・テクノロジーの新たな可能性を社会にもたらす存在となる

＜フィジカルAI(自律的にモノを動かす技術)とは＞

フィジカルAIとは、AIがセンサーやカメラを通じて現実世界(物理空間)を認識・理解し、ロボットなどの身体などを用いて自律的に行動させる技術。デジタル空間で情報処理を行なう生成AIと異なり、物流、製造、医療、自動運転など現実空間でのモノを動かすことが可能。



決められた単一動作の
反復作業の自動化



ロボットが自ら判断し行動する世界へ

世界におけるフィジカルAIの 市場規模推移

フィジカルAIが実現する自律化によって、ロボット・テクノロジー技術の活用領域が広がり、フィジカルAIの市場規模も拡大

フィジカルAI市場※は
約**17**倍に

約**40**億
米ドル

2024年

約**686**億
米ドル

2034年

*2034年は予想値です

(出所)サービコン・コンサルティング(2025年9月 Physical AI Market Size, Share, Growth, Report 2025 to 2034)

※上記のフィジカルAI市場は、ハードウェア、ソフトウェア、サービスの分類に基づいて定義した。関連する技術・システム・ソリューション全体のエコシステムを指しています。

フィジカルAIの 活用事例



製造業
(スマートファクトリー)

自律組立・検査ロボット、
作業工程の自律最適化



物流・倉庫

自律搬送ロボット、
AIピッキング



**医療・
ヘルスケア**

**自動運転・
モビリティ**



自動運転車、自律ドローン

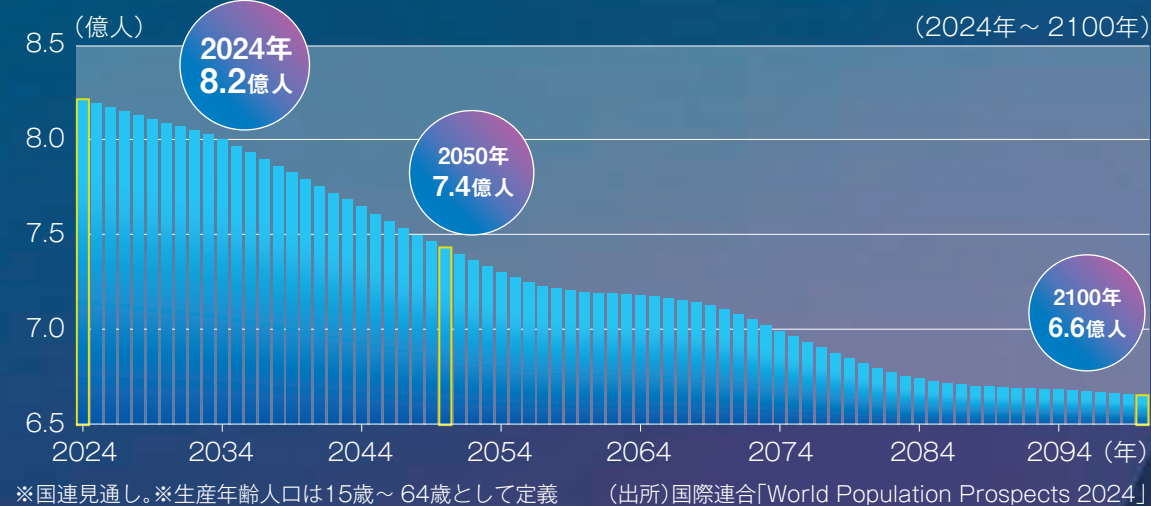
フィジカルAIはロボット・テクノロジーに“**自律化**”をもたらし、
新たな市場を創出する起爆剤になる見通し

02 世界における社会構造の変化が、 自動化技術導入の追い風に

世界的な人口問題を背景とした構造的な自動化需要

労働人口の減少は世界中で進展するトレンド。世界的な労働力不足の課題解決につながるロボット・テクノロジーは今後も高い需要が見込まれる。

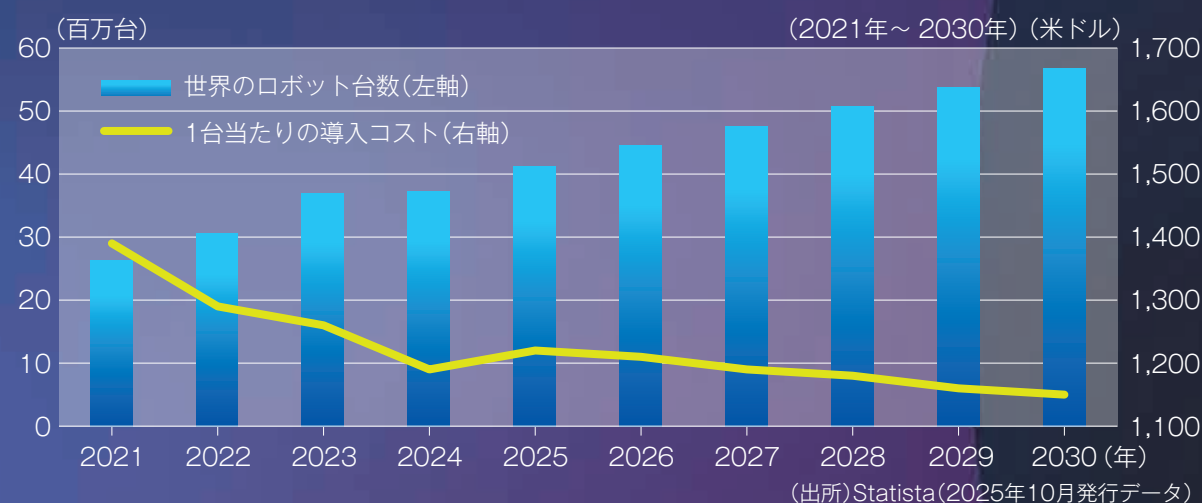
主要先進国の生産年齢人口推移グラフ



ロボット市場の裾野はさらなる拡大が見込まれる

たゆまぬ技術革新によりロボットに任せられる仕事が増えることに加えて、ロボット1台あたりに必要なコストは低下基調に。コスト低下は各方面でのロボット導入のさらなる追い風になることが見込まれる。

世界のロボット台数と1台当たりの導入コスト



地政学リスクの高まりと保護主義政策の広がりを背景に、 生産拠点を見直す動きが本格化

これまでは、企業は生産拠点を労働コストの安い新興国などに集中させ、サプライチェーンをグローバルに展開していた。一方現在は、各地での地政学リスクの高まりや、保護主義政策の広がりを背景に、自国や友好国に生産拠点を移す動き(リショアリング)が本格化しつつある。先進国における効率的な生産体制の確立には、最先端のロボット・テクノロジーニーズ拡大が想定される。

世界の社会構造の変化

地政学リスクの高まりと
保護主義的政策の広がり

- ・米中間の技術覇権争い
- ・武力紛争の増加
- ・保護主義的関税政策の拡大

世界各地で自国回帰が
本格化

- ・サプライチェーンの再構築
- ・政府主導で国産技術の強化
- ・効率的な生産ラインの確保

国内労働力
需要の増加

- ・労働力の強化、人件費抑制のための
ロボット・テクノロジー
ニーズの拡大

最先端のロボット・テクノロジーの必要性が高まる

03 フィジカルAI時代のロボット・テクノロジー

ロボット・テクノロジー市場は留まることなく進化を続ける

フィジカルAIの登場は、自動化分野に大きな変革をもたらすことが見込まれる。
市場拡大のみならず、将来的な高い成長見通しに注目が寄せられている。

ロボット産業市場の成長(推計)

ロボット産業市場は
約2倍に



AIロボット市場の成長(推計)

AIロボット市場は
約31倍に



※ロボット産業市場は、産業用ロボットおよびサービス用ロボットの2つの構成要素から成り立っています。※産業用ロボットは、自動車、化学、電気・電子、食品、金属、その他産業の市場に関するロボットを指します。※サービス用ロボットは、商業サービス(農業、物流、医療、その他のサービスロボット市場を含む)、消費者サービスロボット(家庭用および娯楽用ロボット市場を含む)の市場に関するロボットを指します。※AIロボット市場は、AIサービス用ロボット、AI産業用ロボットの2つの構成要素から成り立っています。※AIサービス用ロボットは、消費者向けアプリケーション向けに設計されたロボットシステムの開発、製造、導入を含みます。※AI産業用ロボットは、製造工場、倉庫、物流業務などの産業現場で利用される自律型マシンおよびロボットシステムの開発、製造、導入を含みます。

(出所) Statista (2025年10月発行データ)

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。 ※「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

【ご参考】フィジカルAIの登場でさらに進化する自動化分野の例

フィジカルAIの登場により、ロボットの自律的な判断、活躍領域拡張が期待されています

「作る」分野 (物流倉庫の自動化の例)

大量の自律走行搬送車が瞬時に判断し最適な業務フローを生成。障害物や人を検知・回避しながら作業を継続。また、AIピッキングロボットは3Dビジョンで形状を捉えて仕分けを実行。これらの技術で物流倉庫は常時稼働が可能に。



「運ぶ」分野 (自動運転システムの例)

仮想空間での広範な検証による経験値の向上やフィジカルAIの実装により、自動運転システムの判断能力は急速に進化。カメラやレーダーで状況を把握し、歩行者の進路や天候変化に伴う危険も予測する。



「助ける・守る」分野 (手術ロボットの例)

AIを搭載した手術支援ロボットは、医師のコントロール操作を認識し、精密な手術動作を支援。また、AIを搭載したウェアラブル機器やセンサーは、患者の血圧や脈拍などの健康指標を監視し、事前対応型のケアを可能にする。



コラム 絶えず進化を続けるヒューマノイドロボット

フィジカルAIの代表とも言える「ヒューマノイド」。
その本質は周囲の環境や状況を理解、かつ判断して自律的に行動できる点にある。
自律性が特に発揮されるのが、災害対応や危険作業の現場。
緊急性が高い極限状況でも、自ら状況を把握し、安全を確保しながら動き続けることで、人の立ち入りが困難な場所での活動を可能にする。これは環境の変化に応じて自ら動き続ける存在へロボットが進化した実例と言えるだろう。ヒューマノイドは「自律的に働く知能体」として、今後、社会の多様な現場へと浸透していくと考えられる。



ロボテックにおける注目銘柄の株価推移とポイント

ファナック



日本

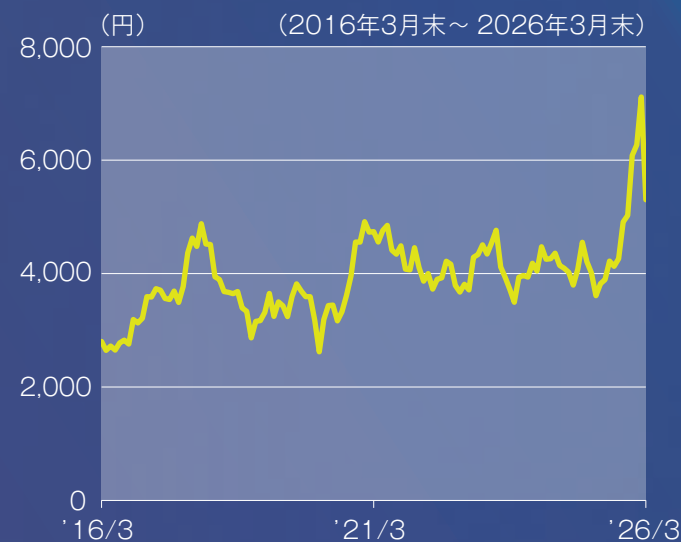
銘柄概要

工場生産の自動化や、機械工場向けの自動化ロボットに定評がある。

注目ポイント

2025年末の展示会にてエヌビディアとのフィジカルAIを実装した協働ロボットを発表。また、開発プラットフォームを公開して開発者を取り込むことで、同社はフィジカルAI時代における業界のリーダー的存在になると期待されている。

<株価の推移>



ノヴァンタ



米国

銘柄概要

高精度なレーザー機器の開発から販売まで従事。

注目ポイント

精密モーション・コントロール技術に強みを持ち、ヒューマノイドロボットの安全規格の開発を主導。同社の技術は、安全性、精度、柔軟性の向上に寄与し、ヒューマノイドロボットを試作段階から商用段階へと移行させ、その後の市場拡大を後押しすると期待されている。

<株価の推移>



エヌビディア



米国

銘柄概要

半導体メーカーで、コンピュータの画像処理などに使われるGPU(グラフィック処理装置)で高いシェアを誇る。

注目ポイント

同社はロボットや自動車などが現実世界を理解し、予測・判断・行動できるようにするための「頭脳」を提供。開発プラットフォームを公開し、世界中のロボット開発企業と連携することにより、フィジカルAIの社会実装と市場の拡大を力強く推進している。

<株価の推移>



ケイデンス・デザイン・システムズ



米国

銘柄概要

半導体開発用ソフトウェア・メーカーであり、電子設計自動化(EDA)分野における世界的リーダー。

注目ポイント

半導体の設計だけでなく、現実世界で目的の動作を実現するためのシステムの設計やシミュレーション技術に強みがある。電力効率や信頼性などをデジタル環境で効率的に検証できる同社の技術は、フィジカルAIの社会実装の加速に大きく寄与する見込み。

<株価の推移>

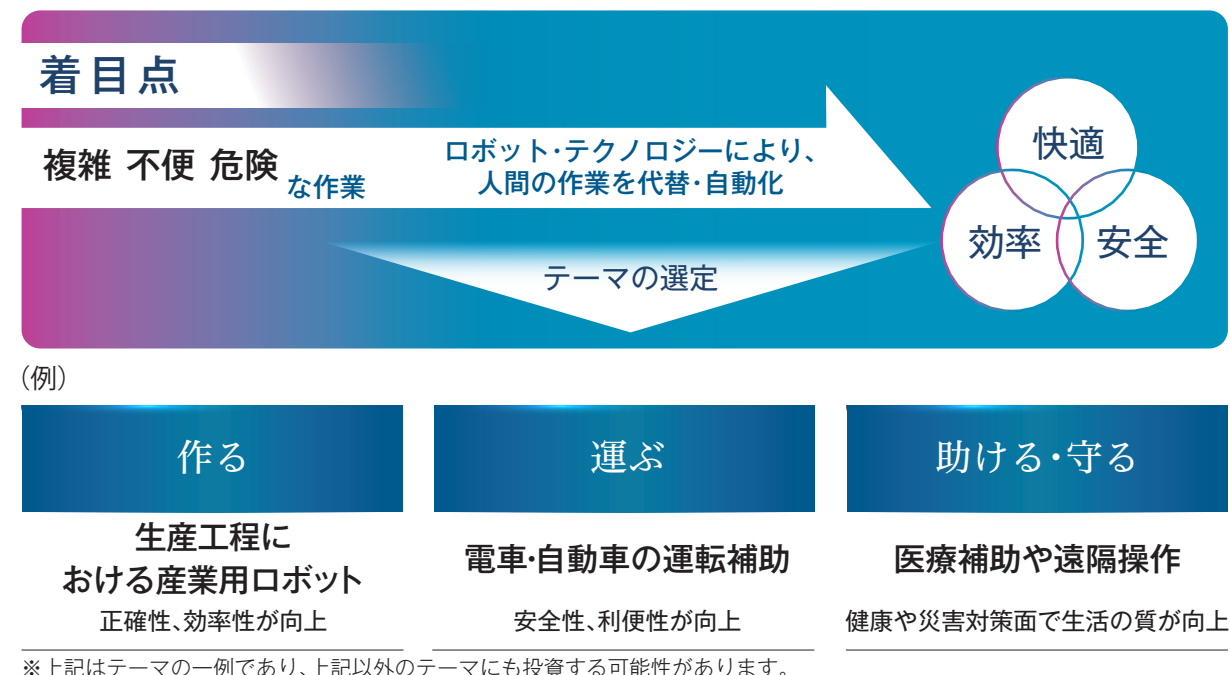


(出所)BNPパリバ・アセットマネジメント、ブルームバーグ、各種資料 ※国・地域名は、BNPパリバ・アセットマネジメントによる分類です。

01 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。 ※株式・・・DR(預託証券)を含みます。

当ファンドにおけるロボット関連企業とは

ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。



02 株式の運用は、BNPパリバ・アセットマネジメントが担当します。

BNPパリバ・アセットマネジメントについて

- 数多くのテーマ運用で豊富な実績を有するBNPパリバ・アセットマネジメントは、世界有数の金融グループであるBNPパリバ・グループの資産運用部門です。
- 1968年に設立され、運用資産総額は1兆6,240億ユーロ(約274兆円)です。(2025年12月末現在)

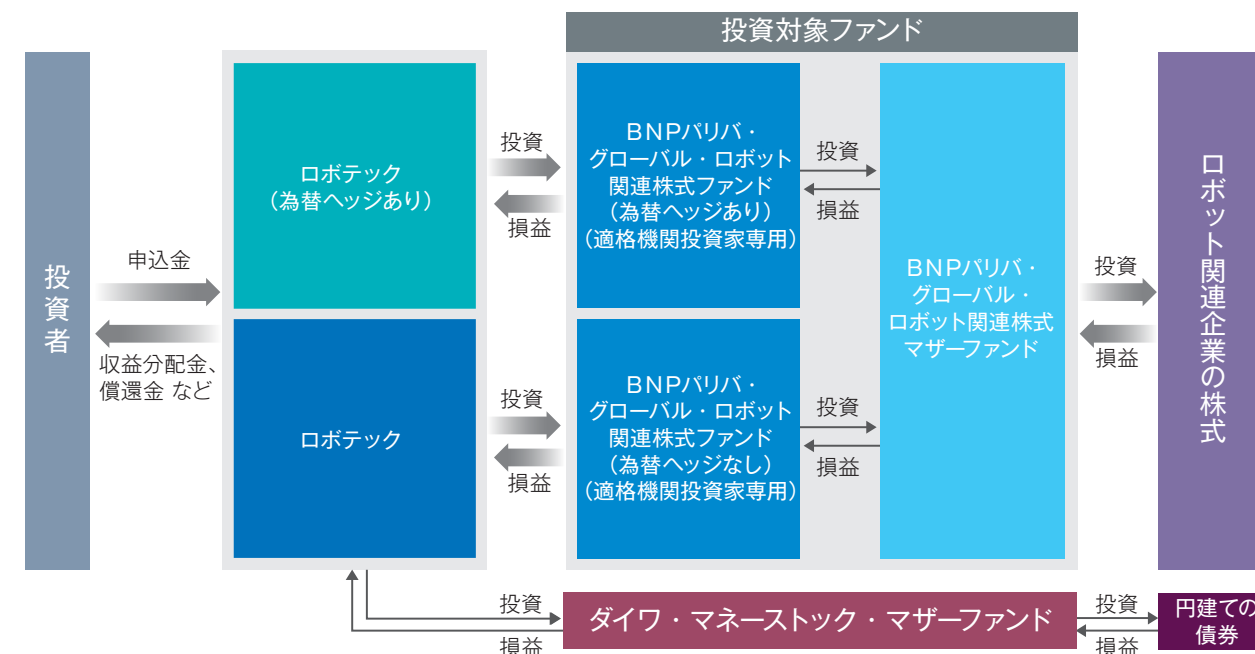
大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色01～02の運用が行なわれないことがあります。

03 毎年3月13日および9月13日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- 分配方針**
- ◇分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - ◇原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

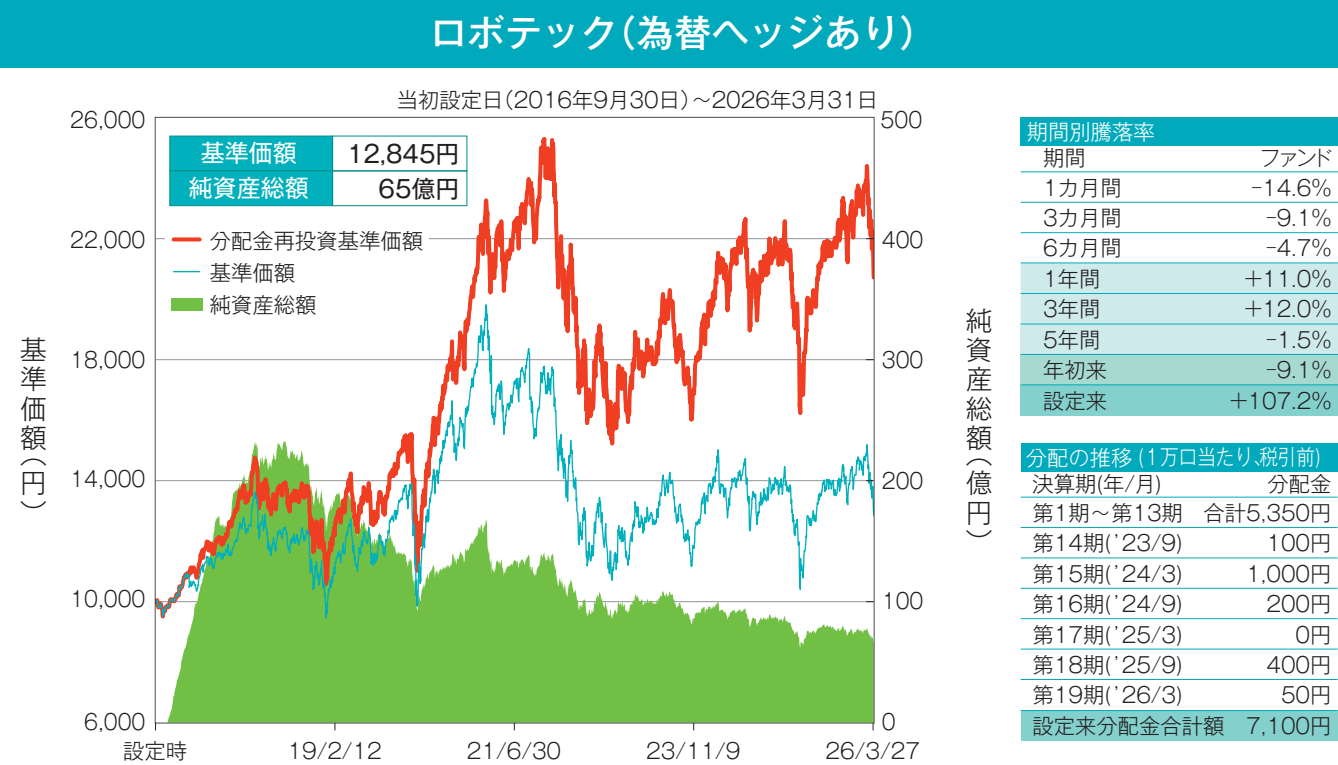
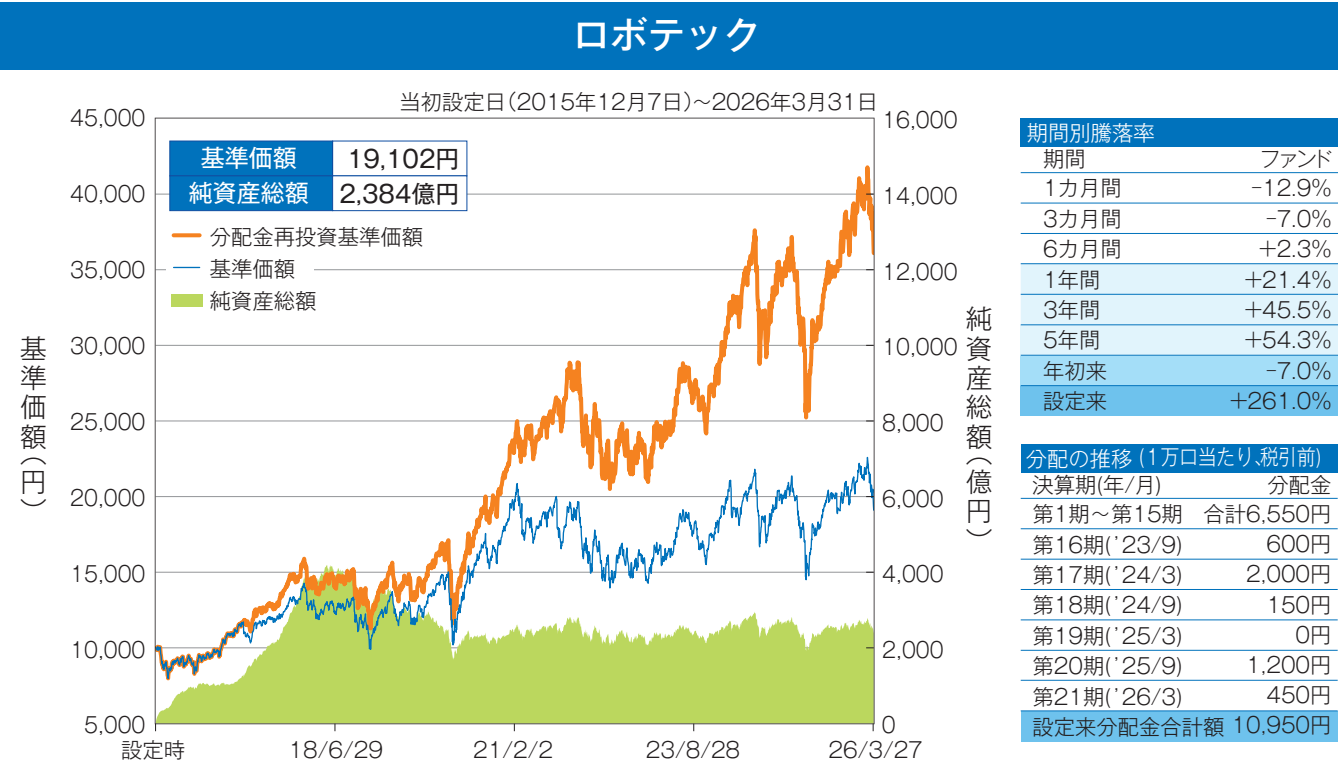
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

- BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)およびBNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)は、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が設定・運用を行います。
- 株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、BNPパリバ・アセットマネジメントのロンドン拠点です。
※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。
- BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)またはBNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)への投資割合を、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注)一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があります。
- BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。
- BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)、BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)およびダイワ・マネースtock・マザーファンドにおいて、デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ご参考にBNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の運用状況を記載しています。
※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	42	78.9%
日本株式	8	17.9%
現金等		3.1%
合計	50	100.0%

株式 業種別構成		合計96.9%
業種名	比率	
半導体・半導体製造装置	30.1%	
資本財	26.3%	
ソフトウェア・サービス	11.1%	
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7%	
ヘルスケア機器・サービス	8.3%	
メディア・娯楽	4.9%	
一般消費財・サービス流通・小売り	4.7%	
運輸	1.7%	
自動車・自動車部品	1.2%	

株式 規模別構成		合計96.9%
規模	比率	
大型株(時価総額100億米ドル超)	80.2%	
中小型株(時価総額100億米ドル以下)	16.7%	

組入上位10銘柄				合計37.3%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.4%	
テラダイン	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.3%	
台湾積体回路製造[TSMC]	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9%	
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.8%	
三菱電機	日本	資本財	3.7%	
ファナック	日本	資本財	3.3%	
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	3.2%	
ダイフク	日本	資本財	3.0%	
シーメンス	ドイツ	資本財	2.9%	
ブロードコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.9%	

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※株式 業種別構成および組入上位10銘柄の業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	
株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	ロボテック 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	ロボテック(為替ヘッジあり) 為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。 なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
その他	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用(消費税率10%の場合)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率(上限)3.3%(税込)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) (目論見書作成時点)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.2375%(税込) なお、投資対象とする投資信託証券の報酬等が年率0.5775%(税込)かかるため、実質的に負担する運用管理費用は年率1.815%(税込)程度
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
「ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー」:ロボテック
「ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー(為替ヘッジあり)」:ロボテック(為替ヘッジあり)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

【受託会社】ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。株式会社りそな銀行

【委託会社】ファンドの運用の指図等を行ないます。大和アセットマネジメント株式会社

お電話によるお問い合わせ先

 0120-106212 (営業日の9:00～17:00)

委託会社のホームページアドレス

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料で掲載した画像等はイメージです。■当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。